

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和5年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現			
施策の方向性	④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援			
事業名	救護施設等物価高騰対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課	
チーム名	保護チーム			

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰の影響により、救護施設の運営に大きな影響が出ていることから施設運営の負担軽減を図るために、各施設に対して食材料費の補助を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	令和4年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	救護施設等物価高騰対策事業	救護施設に対して、食材料費の助成に関する補助を行う。	1,845		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	1,845	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		1,845		
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助施設数(施設)【業績指標】									
指標式	食材料費補助をした救護施設等の数									
出典	地域・家庭福祉課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								2		
実績b										
b/a								0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--